

## ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型） ～2017年1月の決算と今後の見通しについて～

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」は、2017年1月5日に決算を迎え、当期の分配金を40円（税引前、1万口当たり）に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2011年10月からは毎月60円（同）の分配を行なってまいりましたが、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降では、分配金額を変更した背景や、今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### <基準価額の推移>

2004年3月26日（設定日）～2017年1月5日



### ■ 分配金実績（税引前、1万口当たり）

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	今回の決算 17年1月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

### <次ページ以降でご紹介するQ&Aの項目について>

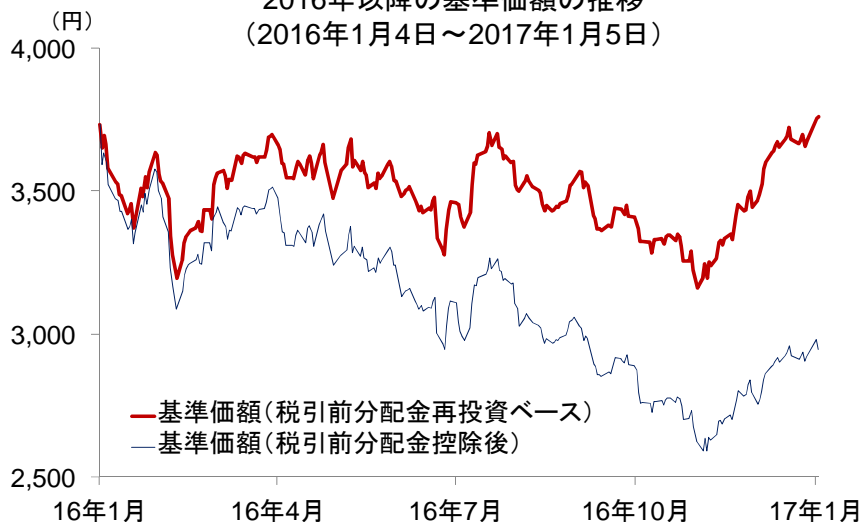
- |                                  |                                |
|----------------------------------|--------------------------------|
| Q1:なぜ分配金額を変更したのですか？              | Q4:グローバルREITの見通しについて教えてください。   |
| Q2:ファンドの運用状況について教えてください。         | Q5:今後の分配方針について教えてください。         |
| Q3:長期金利の上昇とREIT価格の関係について教えてください。 | Q6:分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？ |
|                                  | Q7:引き下げられた分の分配金はどこに行ったのですか？    |

Q1 なぜ分配金額を変更したのですか？

円高の進行に加え、分配金の支払いなどに伴ない、基準価額(税引前分配金控除後)の水準が低下したためです。

低金利環境が継続し米国景気の回復期待が高まる中、利回り面での魅力などが背景となり、グローバルREITは2016年夏場にかけて上昇傾向になり、S&P先進国REIT指数(米ドルベース)は8月1日に過去最高値を更新しました。しかしながら、その期間、円高の進行に伴ない、円ベースではREITの価格上昇が相殺されたことから、基準価額が大きく上昇することはありませんでした。その後、円高は一服となったものの、米利上げへの意識の高まりなどを背景に長期金利が上昇したことなどから、REITの価格が大きく下落し、結局、基準価額(税引前分配金控除後)の水準は大きく押し下げられる状況となりました。

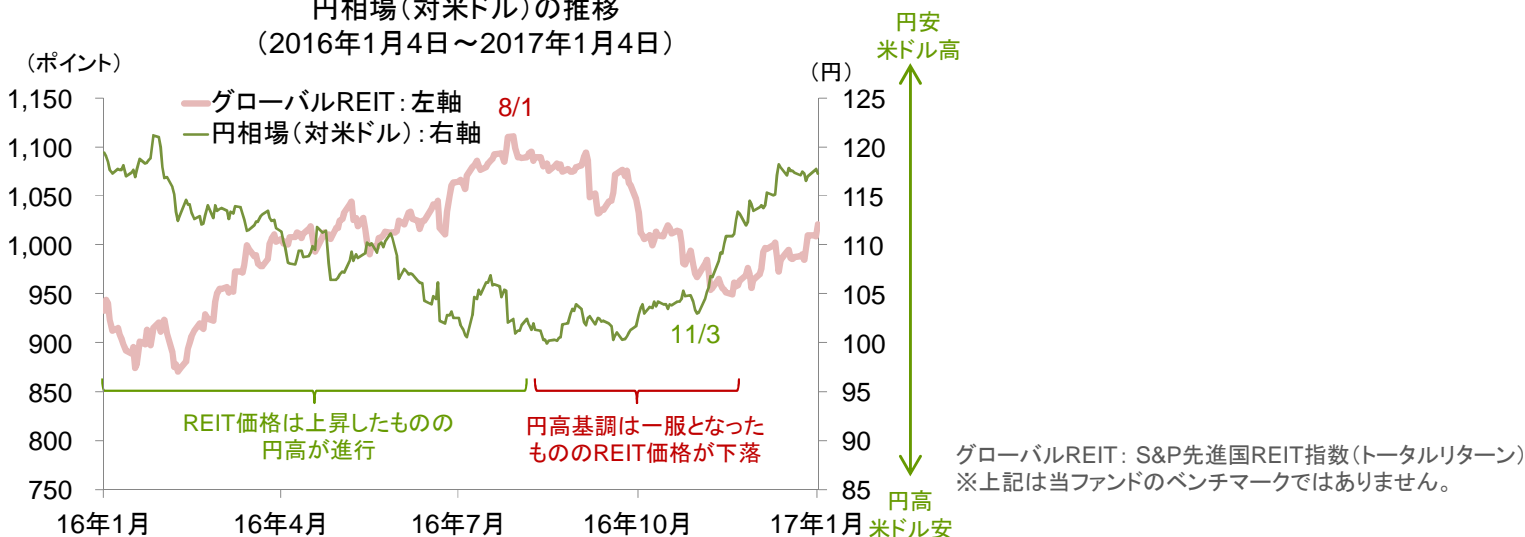
2016年以降の基準価額の推移  
(2016年1月4日～2017年1月5日)



市場の変動に加え、分配金の支払いなどに伴ない、基準価額(税引前分配金控除後)の水準が低下する中、今後も安定的な収益分配を継続するため、今回、分配金を引き下げることに致しました。なお、引き下げられた分配金の差額分は信託財産に留保されることとなりますので、今後、基準価額の下支え要因となります。

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万円当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースは、左記グラフの起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

2016年以降のグローバルREIT(米ドルベース)と円相場(対米ドル)の推移  
(2016年1月4日～2017年1月4日)



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(トータルリターン)  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

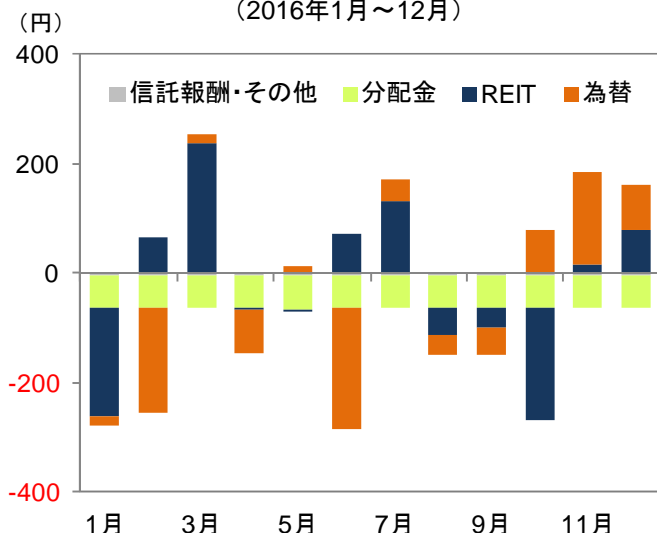
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q2 ファンドの運用状況について教えてください。

2016年は、為替市場での円高の進行、分配金の支払いなどが、基準価額の水準を押し下げる主な要因となりました。

当ファンドの基準価額は、円高の進行や分配金の支払いなどにより、2016年にその水準を大きく低下させました。なお、REITについては、組入比率の高い米国REITや豪州REITなどは堅調だったものの、英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱が選択された影響などを受け、英国REITは下落傾向となり、基準価額の押し下げ要因となりました。

2016年の基準価額騰落の要因分解(月次推移)  
(2016年1月~12月)

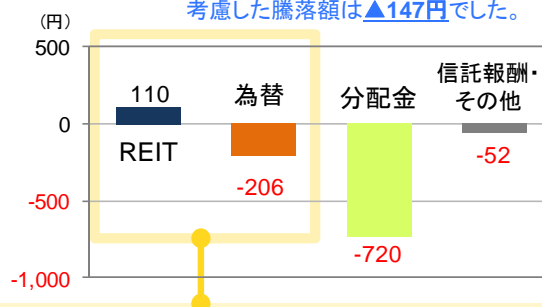


※基準価額騰落の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。  
 ※要因分解は、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

2016年の基準価額騰落の要因分解

2015年12月末:3,786円  
 2016年12月末:2,919円 (変動額:▲867円\*)

\* この期間にお支払いした分配金の合計額720円を考慮した騰落額は▲147円でした。



REIT		為替	
アメリカ	56円	アメリカドル	-119円
カナダ	7円	カナダドル	-3円
オーストラリア	27円	オーストラリアドル	-22円
欧州	2円	ユーロ	-12円
イギリス	-26円	イギリスポンド	-44円
その他	45円	その他	-6円
計	110円	計	-206円

ポートフォリオの概況  
(2016年11月末)

不動産投信 国別上位比率

	国名	比率
1	アメリカ	69.4%
2	オーストラリア	7.9%
3	日本	7.6%
4	イギリス	5.3%
5	フランス	4.1%
6	シンガポール	1.7%
7	香港	1.6%
8	スペイン	0.8%
9	カナダ	0.7%
10	ドイツ	0.4%

※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q3

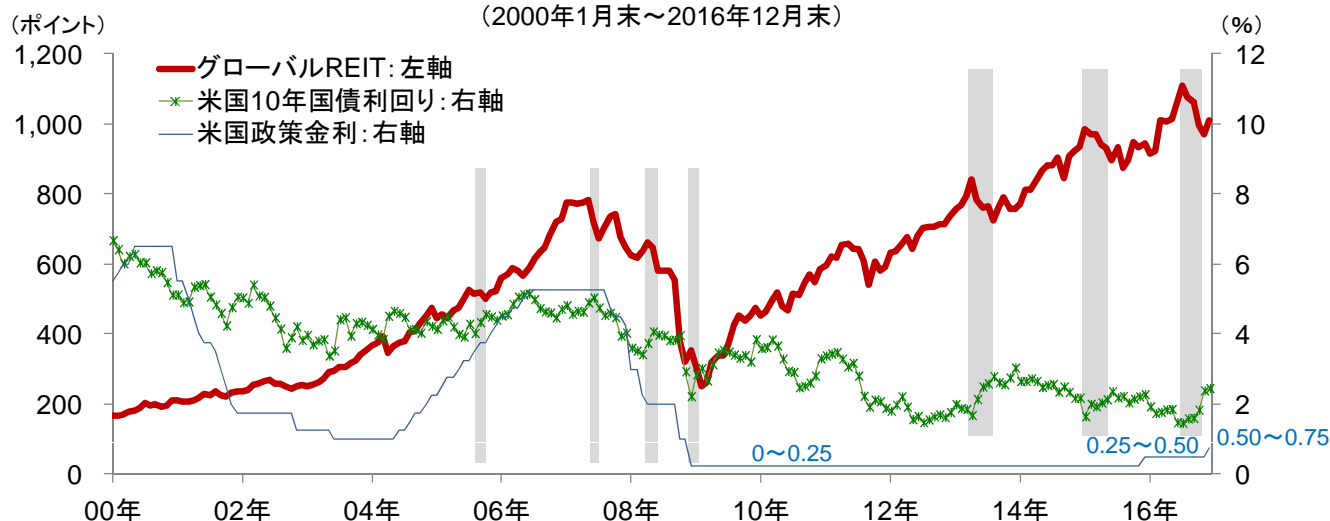
## 長期金利の上昇とREIT価格の関係について教えてください。

長期金利の上昇は、短期的にはREIT価格の押し下げ要因となり得ます。しかしながら、長期金利の上昇が景気の拡大に伴うものであれば、その後、REIT価格は上昇に転じる可能性が考えられます。

長期金利の上昇は、REITと国債などの利回り差縮小により、利回り商品としての相対的な投資魅力低下を想起させることから、REIT価格の押し下げ要因となることがあります。過去にも、米国の長期金利の上昇が、グローバルREITの価格を押し下げる局面は何度もみられてきました(下グラフの網かけ参照)。しかしながら、**景気回復局面の金利上昇の場合、景気の回復・拡大を背景とした不動産賃借需要の増加などが、REITの収益拡大につながり、その後のREITのパフォーマンスを支える要因となってきたことも事実です。**

トランプ氏が次期米大統領に決定したことを受け、景気拡大期待などから、足元で米長期金利は上昇基調となっているものの、今後、個人消費の拡大やインフラ投資の拡大などを背景に、米国の景気拡大の力強さが増すようであれば、中長期的には、収益改善が期待されるグローバルREITのパフォーマンスも、上向き展開になると考えられます。

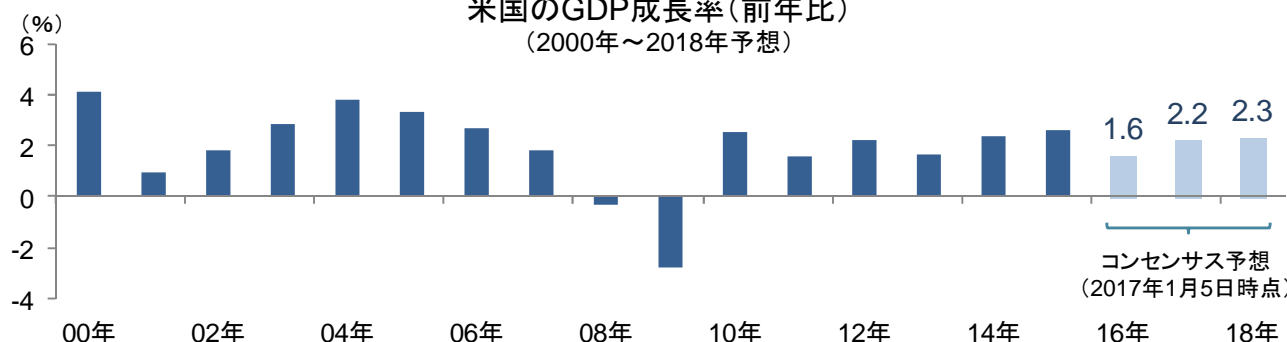
グローバルREIT(米ドルベース)と米長期金利の推移(月末値)  
(2000年1月末~2016年12月末)



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(トータルリターン)  
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

米国のGDP成長率(前年比)  
(2000年~2018年予想)



コンセンサス予想  
(2017年1月5日時点)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## Q4 グローバルREITの見通しについて教えてください。

ラサールでは、グローバルREITは、今後4年間で年率平均5.1%の利益成長率を達成するとみています。

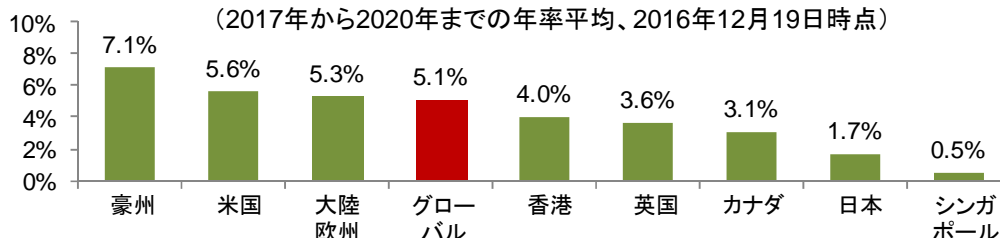
米国では景気見通しの改善を背景に、金利と期待インフレ率が上昇傾向となっています。また、多くの地域で、安定的な経済成長が再確認されています。足元では、米国において長期金利の上昇基調が顕著となっていますが、過去の水準と比較すると、いまだ低水準と言えます。緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)、そして、良好な資金調達環境の継続などに伴ない、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー(ラサール)では、グローバルREITは、今後4年間で年率平均5.1%の利益成長率を達成するとみています。地域別では、**特に豪州、米国、大陸欧州で良好な利益成長を予測しています。**

**豪州については**、賃貸借契約期間中に、定期的に賃料見直しを行なうといった条項が入っていることが多く、それによる賃料上昇が見込まれます。また、REITの中に新規物件開発を行なっているものがあり、外部成長が期待されること、そして、ファンダメンタルズが良好なことを背景に、オフィスセクターで、賃貸借契約更新時に既存賃料よりも高い賃料での契約更新が期待されます。

**米国については**、堅調な不動産ファンダメンタルズに伴う賃料収入の増加が期待されます。また、新規物件開発などの外部成長と、過去と比べて低位な資金調達金利が利益成長の追い風になると考えています。セクター別では、短期的にはオフィスと物流施設セクターで良好な利益成長を期待しています。

**大陸欧州については**、継続的な景気回復と景気刺激策などが稼働率の上昇を促し、利益成長の下支え要因になるとみられます。優良なオフィス物件や商業施設を有するREITで、不動産ファンダメンタルズの改善がみられ、中でも、特に主要都市での改善が顕著となっています。内部成長に加え、新規物件開発などの外部成長、そして、景気刺激策による資金調達金利の低下が、大陸欧州REITの利益成長の追い風になると考えています。英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱が選択されたことについて、離脱プロセスなどの今後の進展や影響などには引き続き不透明感が残ります。ただし、EUで事業を展開し、かつ英国に大きなオペレーションを有する企業では、EU域内の非関税貿易のメリットを維持するため、オペレーションの一部もしくは全てを大陸欧州の主要都市に移す可能性があります。その場合、パリ、フランクフルト、アムステルダム、ルクセンブルクなどのオフィス市場で不動産の賃借需要が増加し、大陸欧州REITの利益成長を下支えする可能性があります。

ラサールによるグローバルREITの国・地域別利益成長率予測  
(2017年から2020年までの年率平均、2016年12月19日時点)



S&P先進国REIT指数の構成銘柄に基づきラサールが算出

利益成長率予測は2016年12月19日時点のものであり、ラサールおよびその関係会社のいずれも、情報等を更新し、または訂正する義務を負うものではありません。同予測はラサールがREITの将来のパフォーマンスを分析する上で使用する指標の一つであり、同予測のみに基づいて投資判断を行なうものではありません。同予測は、REIT価格に対する見解や評価を表明するものではなく、同予測のみに基づいて投資判断を下すべきものではありません。

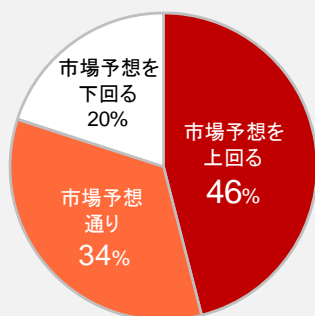
※グラフ・データは予測であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

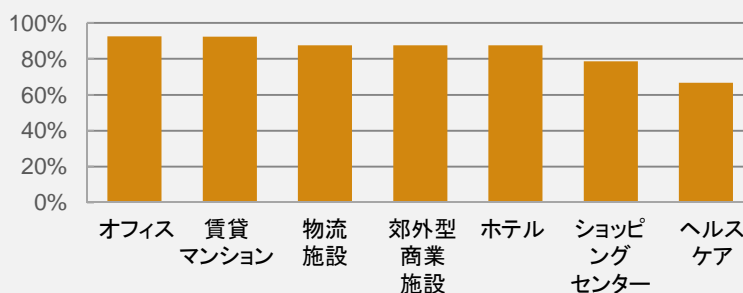
## ご参考：良好だった米国REITの2016年7-9月期決算

2016年8月から11月にかけて米国REITは下落基調となりましたが、2016年7-9月期の決算をみると、**市場予想通り、または市場予想を上回る決算内容となるREITが全体の8割を占める**など、良好な内容が確認されました。7-9月期の良好な決算内容を受け、米国REITの過半数が2016年通年の決算予想を上方修正する状況となっています。

2016年7-9月期の決算内容



「市場予想通り」「市場予想を上回る」となったREITの割合 (セクター別)



出所：ラサール

なお、米国では、景気拡大期待などを背景に、長期金利が上昇傾向となっていますが、ラサールでは、**米国REITは、国債利回り対比でみて、引き続き魅力的な利回りを有していると考えます。**

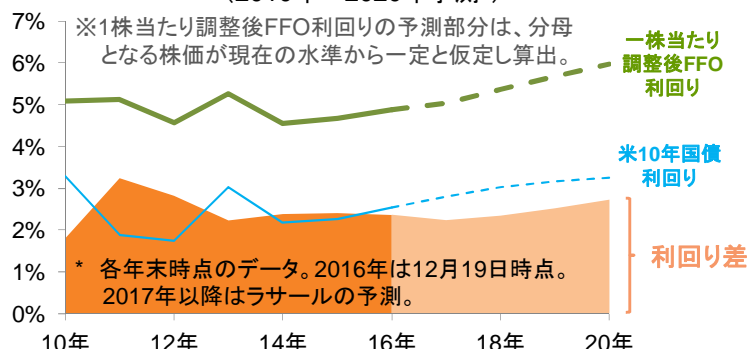
REITの「利回り」を考えると、幾つかの指標がありますが、ラサールでは、REITの「一株当たり調整後FFO利回り」が、長期国債利回り対比でどの程度高い水準にあるかに注目しています。

ラサールでは、米国REITは、今後数年にわたり、年率5%台の利益成長を実現するとみています。つまり、「一株当たり調整後FFO」も、おおよそ同水準で増加することが見込まれます。この時、仮に「一株当たり調整後FFO利回り」の分母である「株価」が今の水準から一定とすると、「一株当たり調整後FFO利回り」も上昇することになります。以上のような前提に立つと、ラサールでは2020年時点の「一株当たり調整後FFO利回り」は約6%になり、足元の約5%から上昇すると分析しています(2016年12月19日時点)。一方で2020年時点の長期金利は、市場では3.25%程度と予想されています。この結果、**2020年時点の「一株当たり調整後FFO利回り」と「長期国債利回り」の差は、現時点の差よりも大きくなっていると考えられ、REITの投資魅力も高まるとみています。**

$$\text{一株当たり調整後FFO利回り} = \frac{\text{一株当たり調整後FFO}}{\text{株価}}$$

調整後FFO(Funds From Operation)とは、当期純利益に減価償却費などの現金支出を伴わない費用を足し戻し、不動産の売却損益などの一時的に計上されるものを除外、更に経常的な管理・修繕費用等を修正したもので、REITのキャッシュフロー創出力を評価する際に用いられます。

一株当たり調整後FFO利回りと米10年国債利回り (2010年～2020年予測\*)



出所：ラサール

※グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

## Q5 今後の分配方針について教えてください。

引き続き、毎月、安定的に分配金をお支払することをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。なお、将来の分配金およびその金額について保証するものではありませんが、当ファンドでは今後も収益分配方針に則り、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## Q6 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様に、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(=トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。

## Q7 引き下げられた分の分配金はどこに行ったのですか？

ファンドの純資産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。運用者は、留保された資金をもとに、成長が期待されるREIT銘柄により多く、投資を行なうことが可能となります。

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

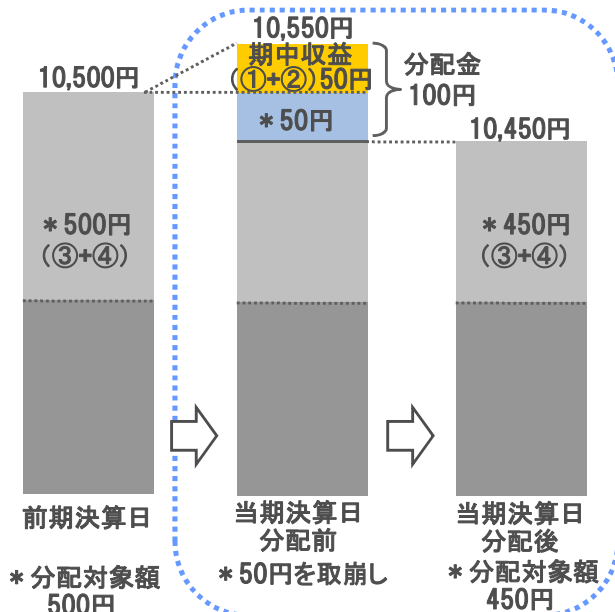
投資信託で分配金が支払われるイメージ



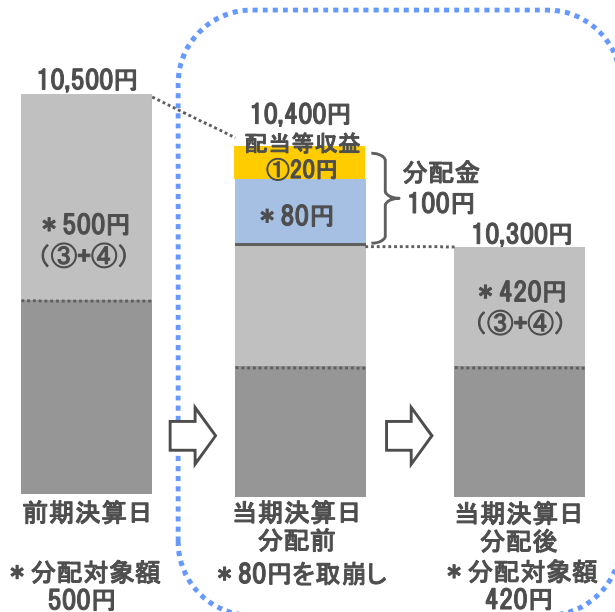
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

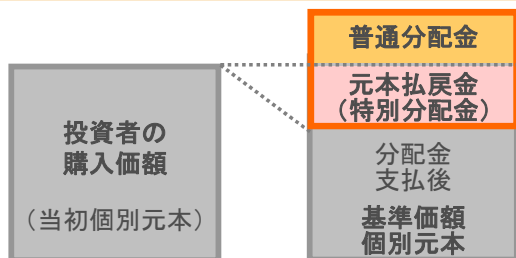


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

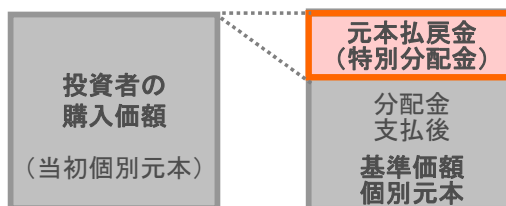
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額  
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)  
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

本レポートに関するお問い合わせは

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
四日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。